

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度 青木村物価高騰緊急支援金	<p>①物価高騰の影響は、全世帯全村民に及んでいる。また、物価高騰の影響は、各世帯・村民により家計の状況家族構成等により多様化している。このような状況の中、出来るだけ早く、小売店が少ない当村の実情を踏まえて、物価高騰の影響に対し柔軟に支援を行うため、全村民に対して現金にて支援金を給付し、各家庭に実情にあった用途にご活用いただくもの。</p> <p>② 81,880千円・負担金補助及び交付金 81,000千円(支援金) ・役務費 440千円(郵送料) ・使用料及び手数料 440千円(振込手数料)</p> <p>内食料品特別加算分 17,200千円・負担金補助及び交付金 17,200千円(支援金) ③ 緊急支援金 @20,000円×4,050人= 81,000千円 内食料品加算分 @4,300円×4,050人= 17,415千円 郵送料 @110円×2,000世帯×2回= 440千円 振込手数料 @220円×2,000世帯= 440千円</p> <p>④ 全村民 (総事業費 81,660千円のうち、1,380千円は一般財源)</p>	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保・小・中学校給食費等軽減事業	<p>① 長引く物価高騰等により、子育て世帯の経済的支援は不可欠である。そのため、保・小・中等の子育て世帯の給食費等の経済的な負担を軽減し、子育て世帯への支援とする。(但し、教職員の負担分は除く)</p> <p>② 給食費負担金(18料)負担補助及び交付金 21,755千円 ③21,755千円(内、2,275千円保育園分については、保育料の繰入補てんにあたることから対象外とする。) ・保育園 35千円×65人=2,275千円(交付金対象外) ・村外保育園児 35千円×10人=350千円 ・小学校 @380円×200日×180人= 11,200千円 ・中学校 @400円×200日×85人= 6,800千円 ・他市町村小学校 70,000円×7人=490千円 ・他市町村中学校 80,000円×8人=640千円 ④給食費管理会計(小学校、青木村外の保育園・幼稚園等に送る子ども(教職員の負担分は除く)) *令和7年度の給食費について、4月から2月負担分は定額として、3月に精算分を負担することで、超過した負担金の出がないよう対策をとり実施いたします。</p> <p>その他財源2,275千円(一般財源2,275千円 保育園の軽減分は、一般会計の繰入補てんとなることから、交付金の対象外とし、一般財源で対応する)</p>	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応家計応援地域消費券発行事業	<p>① 物価高騰の影響を受けている家計を応援するため、10%上乘せの地域消費券を発行し、消費の下支えを支援するとともに、地域経済の回復・活性化を図る。上乘せ相当分(10%分)あたり5万円まで購入可能、3%分無制限購入可能、事務経費を事業主体である村商工会に補助するもの。</p> <p>② 45,000千円×10%(上乘せ分)=4,500千円、消費券印刷代500千円 100,000千円×3%(上乘せ分)=3,000千円、消費券印刷代500千円 ・事業実施補助金 8,500千円(節 18 負担金補助及び交付金)(上乘せ相当分、7,500千円、事務費分1,000千円)</p> <p>③ 発行額 45,000千円×10% 4,500千円 100,000千円×3% 3,000千円 事務費補助分 @500千円(印刷代等)×2回分 1,000千円</p> <p>④青木村民、青木村商工会 (総事業費 8,500千円のうち、500千円は一般財源)</p>	R7.5	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	緊急物価高騰対策水田大規模農家等継続応援支援金事業	<p>①農業用資材・飼料・燃料などの高騰、並びに米の需要拡大により経営環境が大きく変化している大規模水田農業者・法人に対して、生産基盤を強化し、継続的で安定した経営に必要な経費の一部を支援金として給付するもの。</p> <p>② 5,000千円・負担金補助及び交付金 5,000千円(支援金) ③ 作付け面積・前年度の農業所得により、1,000千円×2件 3,000千円×1件</p> <p>④ 農家・農業法人(水田耕作2ha以上) (総事業費5,000千円のうち、756千円は一般財源)</p>	R7.10	R8.3
5	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	青木村エアコン設置促進事業	<p>①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。</p> <p>② 3,867千円・負担金補助及び交付金 3,840千円(補助金) ・役務費 9千円(郵送料) ・使用料及び手数料 18千円(振込手数料)</p> <p>③ 設置補助金 @48,000円×80世帯=3,840千円 郵送料 @110円×80世帯= 9千円 振込手数料 @220円×80世帯= 18千円</p> <p>④ 住民税非課税世帯 (総事業費 3,867千円のうちその他内訳1,920千円は県補助金、796千円は一般財源)</p>	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期